

Title	タンザニア, キリマンジャロ州の工業基盤
Sub Title	Small- and medium scale- manufacturing establishments in Kilimanjaro region, Tanzania
Author	高梨, 和紘
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1991
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.83, No.特別号-II (1991. 3) ,p.19- 36
JaLC DOI	10.14991/001.19910301-0019
Abstract	
Notes	矢内原勝教授退任記念論文集：発展途上経済：アフリカ・アジア
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19910301-0019

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

タンザニア，キリマンジャロ州の工業基盤

高 梨 和 紘

1. はじめに
2. タンザニアの小規模工業単位
3. 小規模工業育成策
4. キリマンジャロ州の工業基盤
5. おわりに

1. はじめに

筆者はこれまで『中間商品』あるいは『中間技術』といった角度から，発展途上国の工業化を進めるには，国内生産要素の配分の重点を大規模工業から小規模工業に移すべきであると論じてきた。こうした零細・中小規模工業単位を中核とする地味な工業化方式は，発展途上国政府はもとより先進工業国政府にとっても，魅力の薄いものでしかなかった。しかし，小稿で研究対象とするケニア，タンザニア，ザンビアでは，経済の停滞，とりわけ基礎物資の不足，失業の増大，外貨の不足がいつそう深刻化する中で，あらためて工業部門の底辺を見直そうとする動きが出始めた。大規模工業単位中心のこれまでの工業化政策に対抗して，たとえば様々な形の小規模工業開発キャンペーンが，国民の関心を集め始めている。ただしそれらの内容や施行の方法には疑問も多く，小規模工業単位への国内政策，あるいは海外からの援助のあり方にも，再検討すべき課題が多いように思われる。この点を検討するためには，これら諸国の工業部門の現状に再び立ち戻って，現時点における工業化の問題点をそこに見出すことが必要である。そのような問題意識を以て，小稿ではタンザニアの北部に位置するキリマンジャロ州で試みた，零細・中小規模工業単位の聞き取り調査の結果の一部を示した。なおこの現地調査は，文部省科学研究費補助金を得て1989年から3年間継続するプロジェクト『社会経済的諸条件の変化に対するアフリカ小農の反応』の一部として，位置づけられるべきものである。タンザニア側のパートナーはタンザニア政府経済統計局の *Mr. Mwen* であり，筆者は氏の協力により，1990年7月～8月に行われたインタビュー調査とその整理・分析作業に参加することができた。なお現地調査を実施するにあたって，日本貿易振興会（JETRO）ダルエスサラーム事務所長の下田英夫氏，アジア経済研究所の池野洵氏，国際協力事業団キリマンジャロ工業開発センター（KIDC）の志賀忠夫氏，飯森正康氏，岩佐了介氏，同キリマンジャロ農業開発センター（KADC）の若林守喜氏には，格別のご配慮を賜った。この場を借りて感謝の気持ちを表したい。

2. タンザニアの小規模工業単位

1980年代後半におけるタンザニアの工業製品生産の水準と業種構成の状況を、タンザニア全体の工業部門に関するタンザニア政府統計局の資料『工業製品』⁽¹⁾を用いて、概観してみよう。1985年から1988年の総生産額の推移を、1985=100としてみると、製造業部門の生産指数はこの間100上下にわずかに振れるのみで、1988年第二四半期で再び100となり、それ以降ほぼ横這いである。ただしこの間、業種の構成には若干の変化が見られ、生産額を縮小させた業種が意外に多い。それに伴って工業製品のISIC分類三桁レベルでは、食品、飲料、たばこ、皮革製品・靴以外のなめし皮、皮製品以外の履物、工業用化学品、石油精製、運送用機械等が、生産水準の低下を示している。これに対し生産を増加させている製品は、繊維、木材・家具以外の木製品、紙・紙製品、ゴム製品、機械以外の金属製品、電動以外の機械等である。このような動きは、しかしながら49人以下の工業単位を含むものではない。タンザニア政府は、小規模工業単位全般の状況を十分には掌握できずにいるのが実情のようである。そこでここでは、タンザニアのいくつかの開発機関や経済学者が試みた個別の調査結果を活用することにしたい。

「小規模工業」の定義は研究機関や学者によってまちまちであるので、ここでは小規模工業開発機構(SIDO: The Small Industries Development Organization)の用いた基準にそって、1~4人を零細規模工業単位、5~9人を小規模工業単位、10~49人を中規模工業単位とし、これら零細・小・中規模工業単位からなる工業単位のまとまりを「小規模工業」と呼ぶことにする。⁽²⁾

タンザニア全体での小規模工業の諸特徴に関する1977-8年の調査⁽³⁾によれば、1977年以降小規模工業の数は増勢を示した。77/78~80/81年に件数で23%、雇用で29%、付加価値で29.4%もの増加を示している。その理由として、①オイル・ショックのため外貨が不足し、輸入力が低下したため、軽工業品が国内小規模工業によって実質的に輸入代替されることになった、②急速なインフレーションが賃金労働者の実質所得を下げ、彼らの需要がより低級な軽工業品に向かった、③1973年に(SIDO)が設立され、その育成が促された、等があげられる。

表1のようにILOの分類に従い、10人未満と10人以上の工業単位に分けて見ると、両者間に明確な格差の生じていることがわかる。⁽⁴⁾表から明らかなように、10人未満の工業単位ではいずれの項目についても10人以上の工業単位と比較して劣位にあり、とくに付加価値の面では、絶対額におい

注(1) Bureau of Statistics, Ministry of Finance, *Industrial Commodities; Quarterly Report 88: 1*, Dar es Salaam, 1989.

(2) ILO (Jobs and Skills Programme for Africa), *Basic Needs in Danger: A Basic Needs Oriented Development Strategy for TANZANIA*, Addis Ababa, 1982. p. 238 参照。一般的に零細および小規模工業単位の作業場は「工場」と呼べるほど整った設備を持つものではなく、屋外であったり、部屋の一部であるが、中規模工業単位は「工場」と呼べる作業場を備えているということから、9人以下を「非工場工業単位」、10人以上を「工場工業単位」と呼ぶこともある。

(3) この調査は、SIDO, *Small-Scale Industry Census, 1977-78*, として公刊されている。

表 1 零細・小規模と中・大規模工業単位の成長

	中・大規模工業単位		零細・小規模工業単位	
	1977/78	1980/81	1977/78	1980/81
1. 件数	782	1,193	3,194	3,700
2. 増加率(%)		53.0		16.0
3. 雇用	30,031	42,947	23,253	25,781
4. 増加率(%)		43.0		11.0
5. 付加価値 (1966年 百万Tsh)	95.2	154.8	82.6	75.3
6. 増加率(%)		63.0		-8.8
7. 付加価値/労働力 (1966年価格)	3,170	3,604	3,552	2,922
8. 増加率(%)		13.7		-18.0

出所) ILO, Basic Needs in Danger, p. 241, Table 18.5.

ても労働者一人あたりについても大幅なマイナスが示されている。こうした傾向は、このセクターが自営・家族経営であり、経営の悪化にともなう解雇がおこなわれないうえ、結果的には失業の増加にではなく、賃金の低下という形で現れたものと解釈できる。⁽⁵⁾

次にこれら小規模工業が、現状で置かれている経済環境を概観してみたい。他の発展途上国と同様に、タンザニアにおいても大規模工業と小規模工業の生産物の範囲に重複がみられ、このことが生産要素をめぐる、あるいは商品市場において、大規模工業との競合関係を生じさせている。⁽⁶⁾そうした競合関係において、大規模工業はその多くが政府企業であるため、小規模工業はつねに不利な立場に立たされてきているのが実情である。たとえば(1)原材料と部品が輸入品である場合は、外国為替の割当が少ないために、少なからぬ数の小規模工業単位が廃業に追い込まれている。ILOによるダルエスサラームの調査では、調査対象となった22の小規模工業単位のうち11件は原材料ないし部品の不足が原因で、稼働率がきわめて低い水準にとどまっていることが報告されている。⁽⁷⁾また(2)資金については、小規模工業、とりわけ工場を持たない生産単位には、金融機関を介しての資金調達の可能性は皆無であると見られている。⁽⁸⁾なぜなら商業銀行、開発銀行の融資先は、協同組合形式をとっているものないし倒産の危険の無いものみに限られているからである。さらに(3)商品市場での小規模工業単位は、どのような状況下にあったのであろうか。一般的には1980年代においてはとくに問題は無かったといわれるが、ダルエスサラームとアリュージャでの調査では、業種によっては公営企業と厳しい競合に晒されたものもあったことが明らかにされた。⁽⁹⁾

注(4) ただしこの調査では、10人未満の工業単位の平均雇用人数は7人となっていることは、後で見ると1~2人の自営形態が圧倒的に多いことを勘案すると、この調査でも零細工業単位を除外していることに注意する必要がある。

(5) 1981年に雇用規模が5人の小規模工業単位についてなされたSIDOの調査では、平均賃金が常雇いで480~590 Tsh (1タンザニアシリング≒0.8円)、臨時雇いで350~450 Tshであり、この水準は同時点におけるタンザニアの最低賃金600Tshをも充たしていない。

(6) 拙稿「工業化の商品属性アプローチ」『三田学会雑誌』83巻3号、1990年10月、第2節参照。

(7) ILO, op. cit., p. 239.

(8) ILO, op. cit., p. 240.

(9) これらの内、もっとも深刻な業種は履物製造業である。その原因は政府公営企業との競争で不利に立たされてきたためであり、その多くは履物製造から修理・サービス業へ転業している。

大規模工業との関係から生じている問題とは別に、小規模工業の直面している問題として、(4)労働力の不足⁽¹⁰⁾があげられる。SIDO がおこなったダルエスサラームの非公式部門におけるサンプル・サーベイでは、工場を持たない工業単位の42%が、常雇い雇用者が確保できないという悩みを訴えている。この問題への対処の方法として、見習い労働を雇うということが見られるが、そうした制度は未だ充分には機能していない。

3. 小規模工業育成策

小規模工業を推奨する理由の一つには、①小規模工業が地元の原材料を主に使用する、換言すれば稀少な手持ち外貨をあまり必要としないということがある。6つの州について小規模工業の主要産出物を調べたSIDOの結果では、その主なるものは製材・木製品、アパレル、履物、煉瓦、食品等で、それらは輸入原材料をあまり用いないということが統計的に確かめられている。同調査によれば、小規模工業が必要とする輸入原材料の額は、輸入原材料総額の約10%にあたと推計され、それはまた1980/81年の小規模工業の付加価値の10%強というところで、それほど重要でないことが示される⁽¹¹⁾。しかしながら、特定の工業単位にとっては輸入原材料の不足は致命的であるといえる。つまりそれ無しでは生産がほとんど不可能という工業単位や、地元原材料を使用することが補完的な輸入原材料を欠いては不可能というものもある。

これ以外に小規模工業を推奨する理由としては、②それが用いる技術が労働集約であること、③その産出物が低所得者のニーズを充たすこと、④その市場が近隣地区にかぎられているため、国内運輸・コミュニケーションの不足に影響を受けないこと等をあげることができる。

このように、小規模工業にはさまざまな期待が寄せられているものの、これを健全な形で育成していくような政策的対応はいまだ模索段階にとどまっている。その中にあって、SIDOによる試みは問題が多いが、そこから学ぶものもけっして少なくない。SIDOは小規模工業を基盤として工業部門を育成することを意図しているが、具体的政策としては、①近代的技术を使う小規模工業の工業団地を多く造ること、②より多くの資金を小規模工業に振り向けることの二つをあげることができる。しかし1973年以降これまでのところ、その成果は必ずしも上がっていない。とりわけ資金量は村落の小規模工業にインパクトを与えるほど充分とはいえず、実際には資金調達は、その80%が金利のきわめて高い非公式金融市場からなされており、また返済の状況も芳しくない。さらに2～3人規模の零細規模工業単位については、これまでのところSIDOの支援の対象からはずされている。後で見るように、キリマンジャロ州三地区では、工業部門の中で零細規模工業単位が圧倒的比重を占めるのであり、小規模工業への対応をSIDOのみに任せておくことは不適當であろう。SIDOと補完的役割を果たす零細規模工業単位を重点にした工業化政策が考えられねばならないの

注(10) ILO, op. cit., p. 244.

(11) ILO, op. cit., p. 244.

である。これに関して零細規模工業単位のうち近代化をよりスムーズに受け入れられる部分と、そうでない部分を分割し整理・統合する政策は不可避である。この点でNSIC (*National Small Industry Corporation*) が1970年代当初に試みた実験は興味深い⁽¹²⁾。すなわち2～3人規模の小規模工業単位にはそれなりの役割があることを認識したうえで、それらを適当な件数ごとにまとめることによって新たな活力を生み出そうとしたのである。このように協同化することで資本を節約し、原材料の入手については共同購入の利益を確保する一方で、無担保で融資を受けられる力をつけ、あるいは技術習得をいっそう容易にしたり、周囲の経済単位と分業ができる体制を整えたのである。

この経験から引き出せる示唆として、自営形態が中心の2～3人零細規模工業単位は協同行為が必要ではあるが、その際既存の協同組合制度をそのままの形で適用するのではなく、その制度の修正をすべきこと、あるいは小規模工業と大規模工業の健全な相互依存関係を形成しうる環境条件を整えること等である。これとは別に、小規模工業の設立の許・認可の権限を地方に譲り、その手続きを簡易なものに改めることになれば、このような動きがいっそう活発化することも考えられる。

4. キリマンジャロ州の工業基盤

キリマンジャロ州はキリマンジャロ山を挟んでケニアと接するタンザニア北部に位置し、人口規模110万人強の州である。日本のタンザニアに対するODAはこの州に集中しており、この地域を調査の対象に選んだ理由の一端もここにある。地理的広がりには、図1を参照されたい。

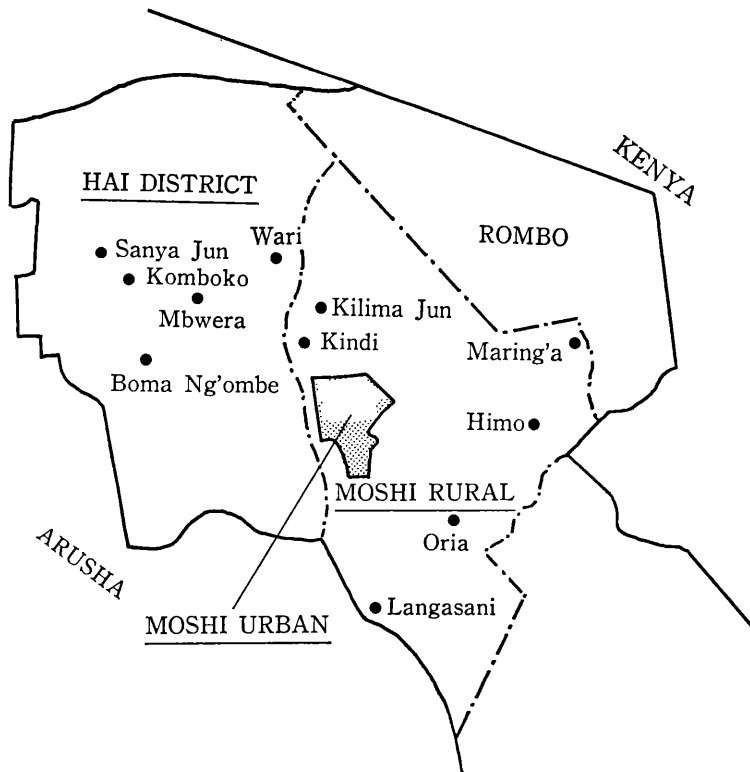
National Accounts of TANZANIA 1976-1988 によれば、1988年の州別生産規模を比較すると、キリマンジャロ州はタンザニア経済全体の中で、ダルエスサラーム、ムワンザ、ムベヤ、アリューシャの順に、全20州の中12番目、タンザニアのGDPの4%弱を占めるにすぎないことが判明する⁽¹³⁾。GDPへの州別貢献度を時系列でみると、1980-1988の間、ダルエスサラームが25%から次第に比重を低下させ、1988年では14%まで縮小したのに対し、ムワンザは同期間に8%から10%へ、ムベヤは6%から8%へと構成比を増した。こうした中で、キリマンジャロ州は5%から3%に後退し、現在は4%台を辛うじて維持している状況にある。一人あたりGDP水準で比較しても、キリマンジャロ州の順位は低く、20州中15番目に位置付けられる。

しかし今回のこの地域で施行した調査から、小規模工業はかなりの広がりを見せており、これら工業単位の整理・統合を含む活性化政策が推進されることになれば、それを基盤にしたキリマンジャロ州の地域開発は促進され、ムワンザ州に続く先進州にもなる可能性を秘めていることが窺われる。

注(12) ILO, op. cit., p. 248.

(13) Bureau of Statistics, The President' Office, Planning Commission, *National Accounts of TANZANIA 1976-1988*, Dar es Salaam, 1989, Table 17, Table 18, Table 19 を参照。

図 1 キリマンジャロ州3地区



4-1. 地区間比較

件数

キリマンジャロ州内には、六つの行政地区（モシ・アーバン、モシ・ルーラル、ハイ・ディストリクト、ロンボ、ムワンガ、サメ）があるが、今回の調査対象地域は、工業活動がほとんど見られないロンボ地区一つを除く北部の三つの行政地区であり、これらを図示したのが図1である。このうちもっとも多くの工業単位を擁するのがモシ・アーバン地区である。この地区の北側の、キリマンジャロ山との間のなだらかな斜面には数多くの村が点在するが、その大部分とモシ・アーバン地区の南に広がりを持つのがモシ・ルーラル地区である。他方、モシ・アーバン地区の北西でモシ・ルーラル地区と接し、西および南は隣州アリュエシャと接するのがハイ・ディストリクト地区であり、農業が大きな広がりを見せている。以上三つの地区で生産活動を続けている工業単位の分布の状況や業種等を、調査結果に基づいて以下で検討しよう。

この三地区全体で工業生産活動を行っている工業単位のほぼ全体が今回の調査の対象とされ、その総数は1,252件である。このうち工業生産の中心地であるモシ・アーバン地区には698件あり、全体のほぼ56%にあたる。図1からも明らかなように、モシ・アーバン地区の面積はほんの限られた

表 2 地区別工業単位の分布 (件数)

[地区], 市	件数	町村 (5 件以上含む)
〔Moshi 農村地区〕		
Kibosho E	39	Kilima Jun 18, Kilima Kati 5
Makuyuni	36	Himo 36
Kibosho Kindi	34	Kindi 11
Maranga E	28	Arishi 6, Samanga 5
T.P.C.	20	Langasani 11, Uhuru 5
Maranga W	18	
Kahe	17	Oria 17
Mbokomu	17	Korini Kusini 6
Mwika N	17	Maring'a 11
Uru N	15	Dngoma 5
Uru S	15	Rau 6
Mabogini	15	
Kibosho C	14	
Mamba S	13	
Mamba N	12	
Uru E	12	
Kirua Vunjo W	11	
Kilema N	10	
Old Moshi E	9	
Kirua Vunjo S	8	
Mwika S	8	
Kilema S	7	
Kirua Vunjo S	7	Uchira 5
Kibosho Kati	6	
Uru Shimbwe	4	
Arusha Chini	4	
Kirua Vunjo E	3	
Old Moshi	3	
Kiyungi	2	
Marangu C	1	
Uru W	1	
小 計	406	
〔Hai 地区〕		
Siha	51	Sanya Jun 21, Komboko 21
Masama S	30	Boma Ng'ombe 26
Masama E	24	Mbwera 14, Orari 5
Machama N	18	Wari 8
Machama E	13	
Masama N	7	
Mchama S	5	Shiri Njoro 5
小 計	148	
〔Moshi 都市地区〕	698	
総 計	1,252	

1990年現地調査, 調査原票より作成

部分を占めるに過ぎないので、工業単位の地理的密度は周辺の二地区よりはるかに高いことがわかる。この地区の後背地としてのモシ・ルーラル地区には406件が生産活動を行っており、全体の32%にあたる。残りの12%がハイ・ディストリクト地区に含まれることになる。

表2ではモシ・アーバンは別扱いとして、その他の二地区につき生産活動を行っている工業単位の件数をまとめたものである。表では、行政区としては市(ward)レベルを基本単位に据え、とくに目立つものについては町村(village)レベルに降りて、その村名を示した。モシ・アーバン地区以外の市レベルでは、モシ・ルーラル地区のキボシヨ・イーストに39件、マクユニに36件、キボシヨ・キンディに34件、マランガ・イーストに28件あり、これらの村が上位を占める。キボシヨは表からもわかるように、イースト、センター、キンディ、カティに分割されており、これらを合計すれば93件になり、モシ・ルーラル地区内の件数の23%を擁する工業生産の核になっている。なかでもマルユニ市のヒモ村には、36件もの工業単位が集中している。あらためて村のレベルでみれば、ヒモに続く工業の盛んな村としては、キリマ・ジュウ18件、オリア17件、ランガサニ11件、マリンガ11件、キンディ11件で、この他5件以上を有する村は5つを数えることができる。

つぎにハイ・ディストリクト地区に目を移せば、表に掲げられている市の数それ自体がモシ・ルーラル地区に比べてきわめて少ないことに気付く。しかしそれと同時に、シハの51件、あるいはマサマ・サウスおよびイーストを合わせた場合の54件が示すように、この地区では広い農地の広がる中、ほんの2～3の市に工業生産が集中していることが特徴となっている。村レベルではボマ・ンゴンベ26件を最大に、サンヤ・ジュウ21件、コンボコ21件、ムブエラ14件、ワリ8件、この他に5件以上の工業単位を含む村が二つある。

業種

それではこれら三地区には、どのような業種が分布しているのであろうか。表3は業種別に工業単位の数が総計で大きい順に並べたものである。一見して主要業種が、縫製業、製粉業、木工業、皮革製造業であり、またモシ・アーバン地区には業種の種類が他の二地区より多いことに気付く。また、モシ・ルーラルおよびハイ・ディストリクトの二地区については、金属加工業を例外として除けば、業種別の件数の多寡に関して類似していることも判明する。さらにこの二地区については、縫製業と製粉業の順序を入れ換えれば、三地区全体についての順序とも一致する。ルーラル地区では当然のこととして農産物加工、あるいは農民の日用品の製造が多いものと予想される。事実モシ・ルーラル地区では製粉業が縫製業と並んで件数が多く、それぞれ156件、135件である。これにつづくのは木工業であるが、その数は60件と大幅に減少し、さらに金属加工業15件以外めぼしい業種はない。ハイ・ディストリクト地区ではさらに業種の種類が減少するが、農産物の製粉、木工など小規模経営の成り立つ業種、あるいは農民の日用品に対する需要を満たす業種の多いことが読み取れる。

この点でモシ・アーバン地区は大いに異なる。たとえば三地区全体で2位にある製粉業が、地区

表 3 地区別・業種別工業単位の分布（件数）

業 種	Moshi 農村	Hai	Moshi 都市	業種別合計
縫 製	135	41	288	464
製 粉	156	48	35	239
木 工	60	33	104	197
皮 革	27	10	104	141
自動車修理	4	6	70	80
エンジニアリング	0	5	42	47
金属加工	15	0	11	26
ゴ ム	0	0	9	9
製 パ ン	2	0	5	7
印 刷	0	0	6	6
コンクリート加工	1	0	5	6
鉱業・砕石	2	1	2	5
搾 油	2	1	2	5
電気・修理	0	0	4	4
化 学	0	0	3	3
コーヒー豆加工	0	0	3	3
タイヤ再生	0	0	3	3
醸 造	1	0	2	3
製 材	0	3	0	3
製 薬	1	0	0	1
地区別合計	406	148	698	1,252

1990年現地調査，調査原票より作成

内の順位では6位にとどまっている。また、縫製業が圧倒的に多く288件、これに続く皮革製品製造業104件、木工業104件と、それらの間の落差は148件という大幅なものとなっている。あとは自動車修理業70件、エンジニアリング（機械製造・修理業）42件、製粉業35件、金属加工業11件で、その他の業種には平均5件前後の事業所が並ぶ。

経営規模

業種に引き続き規模の側面から、地区別特徴を求めてみたい。表4は1990年における従業員数に関する調査を基に作成したものである。工業単位の規模は、1～4人、5～9人、10～49人に分け、それぞれが零細規模、小規模、中規模に対応し、50人以上は大規模工業としている。

まず表4の右端列の規模別合計値をみると、1～4人の零細規模工業単位は三地区の合計で1,091件、すなわち全体の87.1%というきわめて高い比率を示していることに気付く。残りの部分は、小規模が57件で4.6%、中規模が77件で6.2%を占める。⁽¹⁴⁾50人以上の規模の工業単位は27件でわずか2.2%にすぎない。

注(14) ただし、中規模の雇用者数の幅が零細、小規模と違ってそれらの8倍になっていることを考慮すれば、10人近くから49人近くまでいろいろな分布が考えられよう。原票にあたってこの点を確かめてみると、77件がこの雇用規模の幅の中に広く薄く分布していることがわかる。

表 4 地区別・従業員数別工業単位の分布

従業員数	Moshi 農村部	Hai	Moshi 都市部	規模別合計
1	270	87	344	701
2	79	25	137	241
3	22	11	65	98
4	13	6	32	51
1～4	384 (35.2)	129 (11.8)	578 (53.0)	1,091 (100.0)
5	2	5	15	22
6	4	0	7	11
7	1	0	6	7
8	1	2	7	10
9	0	3	4	7
5～9	8 (14.0)	10 (17.5)	39 (68.4)	57 (100.0)
10～49	11 (14.3)	8 (10.4)	58 (75.3)	77 (100.0)
50～	3 (11.1)	1 (3.7)	23 (85.2)	27 (100.0)
地域別合計	406 (32.4)	148 (11.8)	698 (55.8)	1,252 (100.0)

1990年現地調査，調査原票より作成

つぎに規模に関しての地域差はどうか。素直に予想すれば，零細・小規模ではモシ・アーバン以外の二地域が相対的に大きな比重を持つものと予想されるが，事実はそう単純ではない。実際モシ・アーバン地区は，零細規模の工業単位が多く，全地域のその合計値の53.0%をも占めているという事実とともに，他方において大規模工業単位においても85.2%を示しているのである。その意味で，零細・中小規模工業，とりわけ零細規模工業の問題は農村より都市の問題であるといえよう。

操業状態

表5は，調査時点で「前年（1989年）の1月～12月の各月に操業したか。」否かを尋ね，結果をまとめたものである。1,252件のうち回答したのは872件であった。調査対象全体について見られる特徴は，操業件数の割合が4, 5, 6の三カ月で低く，10, 11, 12の三カ月には高いということである。いま一つの特徴は12月と1月の操業件数の割合に大きな落差が見られることである。全体の平均値でも12.5%もの開きを示している。こうした操業状態の月別変化は，農業部門の生産活動と所得の波に大きく左右されているものと考えられる。つまりその影響とは農作業の年間の変化による工業部門への労働供給の変化の現れであり，また原材料となる農産物の供給の季節性や，結果としての農家所得の季節性，すなわち需要面の季節変化を起こしているに違いない。

このように考えると，ルーラル地域の工業の方が，そのような変化をいっそう強く反映させているものと予測される。しかしながら調査結果は，ハイ・ディストリクト地区については表5が示すように，そうした予測はあてはまらないことを示している。操業件数の割合は全体の変化の型に沿うものであるが，その絶対値はつねに上方に逸れている。他方モシ・アーバン地区では，変化の幅も広く，現実には農業の影響を農業地域よりいっそう強く受けているように思われる。

表 5 地区別・月別操業件数割合 (%)

1989年各月	Moshi 農村部	Hai	Moshi 都市部	全地区
1 月	85.8	93.8	80.8	84.2
2 月	87.1	95.6	81.0	85.0
3 月	88.5	96.5	81.3	85.7
4 月	84.1	96.5	51.6	84.5
5 月	82.4	93.8	81.9	83.6
6 月	83.1	94.7	82.8	84.4
7 月	85.1	95.6	83.6	85.7
8 月	85.4	96.5	83.2	85.7
9 月	85.8	99.1	87.5	88.4
10 月	90.5	99.1	92.0	92.4
11 月	93.6	100.0	97.2	96.3
12 月	94.9	99.1	97.2	96.7

1990年現地調査, 調査原票より作成

表 6 操業月数別・地区別工業単位の分布

操業月数	全地区	(%)	Moshi 都市部	Moshi 農村	Hai
12	611	48.8	319	193	99
0	382	30.5	234	113	35
10	36	2.9	11	23	2
9	35	2.8	18	10	7
8	32	2.6	14	17	1
6	30	2.4	19	10	1
7	30	2.4	18	12	0
11	25	2.0	14	9	2
4	20	1.6	15	4	1
3	19	1.5	12	7	0
5	17	1.4	11	6	0
2	13	1.0	11	2	0
1	2	0.2	2	0	0
0~12	1,252	100.0	698	406	148

1990年現地調査, 調査原票より作成

このようにルーラル・アーバンの比較において、一見逆転しているかのように見える現象は、つぎのように解釈できるのではないか。すなわちアーバン地域では工場労働者を農村の余剰労働という不安定な源泉に求めているのに対し、ルーラル地域の工業単位は本来兼業農家の色彩が濃く、雇用者数、労働時間の調整がより容易であるため、あるいは農村にあることの優位性が、原材料としての農産物、木材の入手、あるいは市場の面においても、周辺の村落市場を確保できることなどの点で、発揮されるためではないか。

以上の視点とは別に、1,252件について前年に何カ月操業したか、その月数を集計し、三地区合計で操業月数別で件数の多い順序に上から並べたのが表6である。1989年に12カ月操業していたの

は全工業単位の48.8%，すなわち半分以下でしかないという事実に先ず注目したい。他方，0カ月と回答したものが382件で30.5%にも達する。⁽¹⁵⁾地域別にみると，ここでもアーバン地区が両極分解していることがわかる。つまり，操業月0と12カ月の工業単位の件数の占める比率は，いずれも最大値を示すのである。

アーバン地区の操業率を低めている要因は，農業との関係以外にも考えられる。今回試みた聞き取り調査によれば，機械化の進んだ事業所では，部品の不足，農産物以外の原材料（鉄板，化学品等），エネルギー（電気，石油，ガス等々）の不足に悩むものが多かった。この点でもルーラル地域の事業所の機械化は相対的に遅れており，これらの不足から受ける支障は少なかったものと推測される。このような操業状態に見られた状況を，つぎに業種別の視点から検討しよう。

4-2. 業種間比較

操業状態

以下では，地区間比較の観点を離れて，業種別にいくつかの特徴を捉えてみたい。前節で，地域別・月別に操業件数の割合を見たが，これをあらためて業種別に比較してみよう。表7は操業件数の割合を，業種別，月別にまとめたものであり，業種の序列は月平均操業件数の大きい順である。したがって，表の上位の業種で操業変動率が高ければ，全体への影響はいっそう強いということになる。月平均操業件数が50件以上の上位5業種に注目してみよう。

月平均操業件数が200件前後ともっとも数の多い縫製業は，年間を通じて操業率にかなり大きな差が認められる。2月と6月の195件（76.8%）が最低で，12月の252件（99.2%）が最大である。したがって件数で57件，操業比率で22.4%の差が一年の内に見られることになる。縫製業に比べ二番目に平均操業件数の多い製粉業は5月の170件（85.4%）が最低で，12月の188件（94.5%）が最大となり，件数で18件，操業比率で9.1%と縫製業に比べ安定した推移を示している。三番目の木工業では5月の117件（84.2%）が最低で，11月および12月の135件（97.1%）が最大である。すなわち件数で18件，操業比率で12.9%の開きがある。四番目の皮革品製造業を見ると，2月の82件（79.6%）が最小，11月の102件（99.0%）が最大値を示し，件数で20件，操業比率で19.4%と再び変動幅が大きくなる。最後の自動車修理業は1月の60件（89.6%）が最低で，11月および12月の66件（98.5%）が最大であるが，件数，操業率ともに格差は小さく6件，8.9%である。

これら表7から得られた業種別の年間操業パターンと，表3によって示された業種別の地区別分布とを突き合わせれば，縫製業をより多く抱えているモン・アーバン地区と製粉業をより多く抱えているモン・ルーラルおよびハイ・ディストリクト地区の年間を通じての操業件数の変動をまとめ

注（15） ただしこの数字には後の表11から明らかなように，1990年で操業中の1,252件のうち，1989年に存在しなかった215件が含まれている。また操業月数が12ヶ月以下の工業単位については，1989年中に創業したものでも，年頭からではないものが多くあることも，考慮しなければならない。

表 7 1989年, 月別・業種別操業件数割合 (%)

業 種	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
縫 製	76.4	76.8	80.3	78.7	77.2	76.8	78.0	78.3	82.3	90.6	96.5	99.2
製 粉	86.4	88.4	90.5	86.9	85.4	85.9	87.9	87.9	88.4	89.9	93.5	94.5
木 工	92.1	93.5	87.8	87.8	84.2	88.5	91.4	92.1	94.2	96.4	97.1	97.1
皮 革	81.6	79.6	82.5	83.5	83.5	86.4	85.4	80.6	86.4	93.2	99.0	97.0
自動車修理	89.6	94.0	92.5	91.0	94.0	91.0	97.0	95.5	98.5	97.0	98.5	98.5
エンジニアリング	89.7	92.3	89.7	92.3	97.4	97.4	94.9	97.4	100.0	100.0	100.0	92.3
金属加工	78.9	84.2	84.2	78.9	84.2	84.2	78.9	84.2	84.2	84.2	94.7	94.7
印 刷	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製 パ ン	85.7	71.4	71.4	71.4	71.4	57.1	57.1	71.4	71.4	71.4	85.7	85.7
鉱業・砕石	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
電気・修理	100.0	75.0	75.0	100.0	100.0	75.0	75.0	75.0	100.0	100.0	100.0	100.0
タイヤ再生	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製 材	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
化 学	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	66.7	100.0	100.0	100.0	66.7
コーヒー豆加工	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	66.7	66.7	66.7
醸 造	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ゴ ム	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	40.0	20.0	40.0	20.0	100.0	100.0
製 菓	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

1990年現地調査, 調査原票より作成

た表5の内容の背景を, 知ることができる。

規模

小稿の主眼はあくまでも零細・小規模の工業単位にあるので, ここでは9人以下のものについて業種の構成を検討してみたい。表8は前年(1989年)に一日あたり平均で何人が生産に従事したかという問に対する回答を業種別にまとめ, 0~4人, 5~9人, 10~49人, 50人以上, の四段階の規模に分けて示したものである。0人と回答した開店休業状態の2件を除き, 1人と回答したものは件数で見れば縫製業が345件と最も多く, つづいて製粉業の169件, 皮革製品製造業の93件, 木工業の69件がめばしいところである。これらの工業単位と表中の数字の分布から, 2~4人規模という回答をしたものが全体のほぼ9割を占めることは前出の表4ですで見えた。5~9人のいわゆる小規模工業としては, 自動車修理業が19件で最も多く, つづいて木工業の13件, エンジニアリングの8件が, また10~49人の中規模工業としては, エンジニアリングの18件, 自動車修理業が15件, 木工業の13件, 縫製業が12件などが主なものである。これに対し大企業と呼べるものは, 木工業の7件以外には, 1件ないし3件程度を含む業種しかない。いずれにしてもこの地域の工業単位は圧倒的に零細規模のものが多く, 業種別に零細規模のものが占める割合の大きい順にあげると, コンクリート加工業の100%, 製粉業の97.9%, 縫製業の95.7%, 皮革製品製造業の95.0%, 金属製品製造業の92.3%等である。このうち既に見たように, 縫製業, 製粉業, 皮革製品製造業および木工業は件数も多く, 零細規模工業単位を代表する業種といえよう。

表 8 従業員規模別・業種別構成 (%)

業種・規模 (人)	0~4	5~9	10~49	50~	業種別合計
縫 製	444 (95.7)	5 (1.1)	12 (2.6)	3 (0.6)	464 (100.0)
製 粉	234 (97.9)	3 (1.3)	0 (0.0)	2 (0.8)	239 (100.0)
木 工	164 (83.2)	13 (6.6)	13 (6.6)	7 (3.6)	197 (100.0)
皮 革	134 (95.0)	2 (1.4)	3 (2.1)	2 (1.4)	141 (100.0)
自動車修理	45 (56.3)	19 (23.8)	15 (18.8)	1 (1.3)	80 (100.0)
エンジニアリング	19 (40.4)	8 (17.0)	18 (38.3)	2 (4.3)	47 (100.0)
金属加工	24 (92.3)	1 (3.8)	1 (3.8)	0 (0.0)	26 (100.0)
ゴ ム	7 (77.8)	1 (11.1)	1 (11.1)	0 (0.0)	9 (100.0)
製 パ ン	3 (42.9)	1 (14.3)	3 (42.9)	0 (0.0)	7 (100.0)
印 刷	0 (0.0)	1 (16.7)	5 (83.3)	0 (0.0)	6 (100.0)
コンクリート加工	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)
鉱業・碎石	2 (40.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	5 (100.0)
搾 油	4 (80.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	5 (100.0)
電気・修理	2 (50.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	4 (100.0)
化 学	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	3 (100.0)
コーヒー豆加工	1 (33.3)	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.0)	3 (100.0)
タイヤ再生	2 (66.7)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	3 (100.0)
醸 造	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	3 (100.0)
製 材	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	3 (100.0)
製 薬	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	1 (100.0)

1990年現地調査，調査原票より作成

所有形態

現在のタンザニアでは、工業単位の所有形態として次の七つの形態が考えられる。A) 完全政府所有，B) 完全個人所有，C) 持ち株比50%以上の政府所有，D) 持ち株比50%未満の政府所有，E) 地域協同組合所有，F) 協同組合以外の共同組織所有，G) その他の所有形態，である。

表9によれば圧倒的多くの工業単位は，B) 私企業の形態を採っていることがわかる。これにつづいて G) その他の所有形態，が多いが，この形態は製粉業に多い。原票にあたって確かめてみると，村営，宗教団体，共同経営，ウジャマ経営などであることがわかる。いずれにせよこの三地区では，零細規模の縫製業，製粉業，皮革製品製造業，木工業が，所有形態としては私企業として生産活動を行っているのである。

経営能力

帳簿についての調査を実施してみて，あらためて発展途上国の零細・中小規模工業単位を経済分析の対象とすることの難しさを痛感した。ほとんどの工業単位が，経営には不可欠と思われる帳簿をつけていない。帳簿の種類として基本的な五つのもの，すなわち I. 原材料購入，II. その他購入(燃料，サービス等)，III. 商品売上，IV. 賃金・サラリー支払い，V. 資本支出，をとり上げて調査した。インタビューは二段構えになっており，第一段階の「帳簿をつけているか否か」という単純な質問に対しては，1,252件の内，記帳していると答えたもの208件(16.6%)，否と答えた者は実

表9 所有形態別・業種別構成

業種	A	B	C	D	E	F	G	業種別合計
縫製	2	449				2	11	464
製粉	3	207				4	25	239
木工	7	180				1	9	197
皮革	2	135				1	3	141
自動車修理	6	71		1			2	80
エンジニアリング	4	39				1	3	47
金属加工		25				1		26
ゴム		9						9
製パン		7						7
コンクリート加工		6						6
印刷		6						6
搾油		4					1	5
電気・修理	1	3						4
鉱業・砕石		3	1				1	5
製材		3						3
醸造	1	2						3
化学		2				1		3
タイヤ再生		2				1		3
コーヒー豆加工	2	1						3
製菓		1						1
所有形態別合計	28	1,155	1	1		12	55	1,252

A：100%政府所有。

B：100%民間所有。

C：政府持株比50%以上。

D：政府持株比49%以下。

E：協同組合所有。

F：他共同組織所有。

G：その他。

1990年現地調査，調査原票より作成

に1,044件(83.4%)を数え、明らかに後者が圧倒的な割合を示している。帳簿をつけているものに対してはさらにI.～V.のいずれをつけているか内訳を回答してもらった。答えたものは177件であった。この結果を表示したものが表10である。5種類の帳簿の内、一番多く付けられていたのはIV.賃金・サラリー支払いであり、177件中157件(88.7%)が記録していた。これに対し一番関心の低かった帳簿はV.資本支出に関するものであり、記帳件数は103件(58.2%)でしかなかった。

業種別で記帳が良くないのは、エンジニアリングと木工業であり、他を大きく引き離している。前者はI.～V.いずれについても、ほとんどのものが記帳しているが、後者ではI.原材料購入は全てのものが記帳しているのに対し、その他については必ずしも全てがつけている訳ではない。件数で圧倒的に多い縫製業と製粉業ではどうか。前者ではI.原材料購入、III.商品売上に、また後者ではIV.賃金・サラリー支払いとII.その他購入(燃料、サービス等)に相対的に強い関心が持たれているものの、記帳している件数の割合はほんのわずかでしかない。

表10 業種別・記録内容別の記帳・非記帳状況

業種	原材料仕入		他購入		*製品売上		賃金支払		資本支出		回答件数
	記帳	非	記帳	非	記帳	非	記帳	非	記帳	非	
木工	28	5	33	0	30	3	23	10	21	12	33
エンジニアリング	29	1	28	2	27	3	26	4	26	4	30
自動車修理	26	3	19	10	14	15	24	5	19	10	29
製粉	23	3	8	18	12	14	18	8	5	21	26
縫製	10	6	16	0	15	1	5	11	3	13	16
皮革	6	1	6	1	6	1	5	2	5	2	7
製パン	6	0	6	0	5	1	5	1	4	2	6
印刷	6	0	6	0	6	0	5	1	4	2	6
鉱業・砕石	4	0	4	0	4	0	4	0	4	0	4
化学	3	0	3	0	3	0	3	0	1	2	3
コーヒー豆加工	3	0	3	0	3	0	3	0	3	0	3
電気・修理	3	0	3	0	3	0	2	1	2	1	3
搾油	2	1	2	1	2	1	2	1	1	2	3
タイヤ再生	3	0	3	0	3	0	2	1	2	1	3
醸造	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2
製材	2	0	2	0	2	0	1	1	0	2	2
製薬	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1
コンクリート加工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属加工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
記帳・非記帳件数	157	20	145	32	138	39	131	46	103	74	177
記帳/回答(%)	89		82		78		74		58		

* 燃料, サービス

1990年現地調査, 調査原票より作成

操業年数

1990年8月現在で操業している1,252件の工業単位についていえるもう一つの特徴は、ここ数年内に操業を開始したばかりの若年工業単位が大半を占めるということである。質問票により、それぞれの操業開始年を業種別にまとめたものが表11である。回答した1,252件のうち過去2年(1988年~1990年)以内に創業したものが605件で、全体の約半数(48.4%)をも占める。過去5年間(1985年~1990年)では869件で約7割(69.5%)、さらに幅を広げて過去11年間(1980年~1990年)とすれば1,031件で約8割(82.3%)になる。すなわちこのような事実は、この地域で工業単位の創業・廃業の循環が短期で繰り返していることを想像させるものである。しかしながら、この調査では現存している工業単位のみを対象にしているので、創業・廃業の循環については、確定的なことを指摘することはできない。

業種別で見ると、縫製業には1960年代から継続して営業しているものもあるが、過去2年(1988年~1990年)以内に創業したものは288件で62.1%という高い比率を示している。製粉業では1987年、1988年に創業したものが多く、その他皮革製品製造業、木工業の創業数がここ数年伸びてきていること、これに対し自動車修理業、エンジニアリングの創業年は過去20年余りにわたって分散してい

表11 創業年別・業種別構成

業種・創業年	'90	'89	'88	'87	'86	'85	'84	'83	'82	'81	'80	'79～	業種別合計
縫製	126	108	54	33	21	13	13	3	10	2	13	68	464
木工	31	43	23	22	13	10	8	3	2	6	3	33	197
製粉	16	31	48	42	20	23	11	3	8	1	10	26	239
皮革	20	28	13	9	10	5	3	6	2		3	42	141
エンジニアリング	4	6	5		4		3	7	7	1		10	47
自動車修理	9	5	8	5	4	13	4	4	3		6	19	80
金属加工	4	4	3	2	1	1			2		1	8	26
化学		1									1	1	3
搾油		1	3						1				5
タイヤ再生		1							1			1	3
ゴム	3	1		1		1					2	1	9
製パン							2	1			3	1	7
醸造				1						1		1	3
コーヒー豆加工						1						2	3
コンクリート加工	1		1	1		2						1	6
電気・修理					1						1	2	4
製薬												1	1
鉱業・碎石	1		1	2								1	5
印刷			1						2		1	2	6
製材			1			1						1	3
操業年別合計	215	229	161	118	74	72	43	27	37	11	44	221	1,252
累積件数		444	605			869					1,031		1,252
累積件数/総数 (%)		35.5	48.4			69.5					82.3		100.0

1990年現地調査，調査原票より作成

る。

以上が，1990年7月～8月に行ったインタビュー調査から明らかにされた，主な結果である。

5. おわりに

キリマンジャロ州三地区における現地調査の結果を通して，開発の対象に据えられるべきタンザニア工業部門の底辺にある零細・中小規模工業単位の地域別，業種別特徴のいくつかが明らかになった。その過程で，地域的広がり，業種の構成，従業員規模，操業状態，所有形態，経営の記録，経営持続年数等々の諸側面に順次検討を加えた。このうち経営の記録すなわち帳簿の有無については，これら零細・中小規模工業単位のほとんどが自らの経済行為の記録さえおこなっていないことが判明したが，このことは経済的分析に必要なデータの収集が極めて困難であることを意味するばかりでなく，たんなる生産技術の移転や生産要素の小規模工業への移転だけでは，小規模工業の育成に繋がらないこと，換言すれば工業単位の経営に必要な最低限のノウハウを習得させることが，より重要であることを示唆しているように思われる。いずれにしてもこの現地調査によって，この

地区の小規模工業単位について明らかになった諸特徴を踏まえた、何らかの新たな対応が、タンザニア政府あるいはキリマンジャロ州への開発援助を重視する、日本政府の側で採られることが望まれる。

引用文献

- 1) ILO (Jobs and Skills Programme for Africa) *Basic Needs in Danger: A Basic Needs Oriented Development Strategy for TANZANIA*, Addis Ababa, 1982.
- 2) ———, *Towards Self-reliance: Development, Employment and Equity Issues in TANZANIA*, Addis Ababa, 1978.
- 3) ITDG (Intermediate Technology Development Group), *Small Business Promotion: Case Study from Developing Countries*, London, 1984.
- 4) J. V. S. Jones, *Resources and Industry in Tanzania: Use, Misuse and Abuse*, Dar es Salaam, 1983.
- 5) The Swedish National Audit Bureau, *SIDA in TANZANIA*, 1974.

資料

- 1) Bureau of Statistics, Ministry of Finance, *Industrial Commodities; Quarterly Report 88: 1*, Dar es Salaam, 1989.
- 2) Bureau of Statistics, The President' Office, Planning Commission, *National Accounts of TANZANIA 1976-1988*, Dar es Salaam, 1989.

(経済学部教授)